

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0201

令和5年度行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	イノベーションシステム整備事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業連携・地域振興課	産業連携・地域振興課長 池田 一郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)							
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費							
施策	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成											
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf											
事業の目的 (5行程度以内)	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携やスタートアップの創出強化等を通じて、イノベーション創出のためのシステム整備を図る。 また、新たなビジネス・産業の創出に向け、産学官の力を結集させたスタートアップ・エコシステム拠点都市における大学等のスタートアップ創出に向けた総合的な環境整備や大学等発の研究成果の実用化を目指すスタートアップ支援を通じて、研究成果の社会実装を加速する。											
現状・課題 (5行程度以内)	従来の産学連携は、研究者レベルの小規模・非競争領域(論文発表可)の活動といった大学と企業の研究開発部門の協力が中心。産業界では、従来の産学連携の拡大に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。他方、大学をみると、こうした連携による大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、現状のマネジメント体制では対応が極めて困難となっており、企業の事業戦略に深く関わる(競争領域に重点)大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備が課題となっている。 また、経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠であり、民間研究開発投資誘因等を含め、大学等から生まれる優れた研究成果の社会実装を強力に支援することが求められている。											
事業概要 (5行程度以内)	○オープンイノベーション機構の整備 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。 ①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、プロフェッショナル人材(クリエイティブ・マネージャー)を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築 ②優れた研究者チームの部局を超えた組織化 各大学のオープンイノベーション機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。 ○高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大:EDGE-PRIME Initiative(令和4年度補正(第2号)限りの事業) スタートアップ創出の抜本的拡大に向けて、その基盤となる人材の量や多様性を増やすため、拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を、優れた理数系の才能を有することも始め、将来設計の入り口である高校生等へ拡大する。											
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/openinnovation/index.htm											
実施方法	直接実施、委託・請負、補助											
補助率等	補助対象:大学等 補助率:100% 補助上限額:1~1.7億円程度/年											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	1,952	令和3年度	1,816	令和4年度	1,409.2	令和5年度	372.1	令和6年度要求	25.1
		補正予算(B)		-	2,547	1,008.8	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)		-	-	2,547	1,008.8	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)		-	▲2,547	▲1,008.8	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)		-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		1,952	1,816	3,956.2	1,380.9	25.1				
		執行額(G)		1,947	1,792	3,919.9						
		執行率(%) =(G)/(F)		100%	99%	99%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	41%	162%						
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
(項)		科学技術・学術政策推進費			オープンイノベーション機構の整備における自立化に向けた補助額の見直し及び採択拠点の補助期間終了に伴う減。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。							
(目)		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	332									
(目)		産学官連携支援事業委託費	31	15								
(目)		委員等旅費	4	4								
(目)		職員旅費	4	4								
(目)		諸謝金	2	2								
(目)		その他	1	1								
		計(A)	372.1	25.1								

<p>活動内容① (アクティビティ)</p>	<p>オープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。</p>								
↓									
<p>活動目標及び活動実績① (アウトプット)</p>	<p>活動目標</p>	<p>活動指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>5年度 活動見込</p>	<p>6年度 活動見込</p>	
	<p>オープンイノベーション機構を整備する</p>	<p>オープンイノベーション機構の整備実施拠点数</p>	<p>活動実績 拠点</p>	<p>12</p>	<p>12</p>	<p>12</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
			<p>当初見込み 拠点</p>	<p>12</p>	<p>12</p>	<p>12</p>	<p>4</p>	<p>-</p>	
<p>↓</p>	<p>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</p>	<p>本整備事業では、採択した大学(12大学)に対して、民間資金の獲得増を目指した大型共同研究の企画・運営機能の強化(集中的なマネジメント体制の構築)とともに、これに資する産学連携システム改革の推進を求めている。また、本整備事業の制度側においても、外部有識者によるハンズオン支援、年度評価等での進捗確認と助言等を通じて、各採択大学が進める当該拠点整備(体制構築、システム改革等)取組をフォローすることとしている。 本整備事業の初期段階においては、各拠点のマネジメント体制を構築する上で必要とされる規程等の整備と、大型共同研究の企画・運営を可能とする新たな仕組みの検討・着手(試行)を目指しているため。</p>							
<p>成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 3年度</p>		
	<p>・民間資金獲得額の増加 ・自立的経営財源確保に向けた規程整備 ・高度な研究マネジメント及び部局横断的な産学連携案件の開始</p>	<p>オープンイノベーション機構整備拠点における大型共同研究等による民間資金獲得額 ※令和4年度の実績値は、令和5年6月頃に採択大学が提出する「経営計画・報告書」をもとに確定後、記載予定。</p>	<p>成果実績 百万円</p>	<p>5,284</p>	<p>7,105</p>	<p>-</p>	<p>7,105</p>		
			<p>目標値 百万円</p>	<p>4,952</p>	<p>5,932</p>	<p>-</p>	<p>5,932</p>		
			<p>達成度 %</p>	<p>106.7</p>	<p>119.8</p>	<p>-</p>	<p>119.8</p>		
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>「オープンイノベーション機構の整備」事業の採択大学(12大学)が個々の経営計画において定める民間資金の調達目標をもとに「目標値」を定め、年度評価時に各大学が報告する資金調達実績額をもとに「成果実績」を計上している。 (出典)「オープンイノベーション機構の整備事業 経営計画・報告書」</p>								
<p>↓</p>	<p>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</p>	<p>大型共同研究の企画、運営を可能とする新たな仕組みが構築されることで、共同研究を組成するノウハウと実績が確立される。既存共同研究の発展や知の価値の反映、部局横断的共同研究の増加を生み出す高度なマネジメント体制の定着を目指しているため。</p>							
<p>成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 5年度</p>		
	<p>・民間資金獲得額の増加 ・大型共同研究等の案件増加 ・高度な研究マネジメント体制の確立、部局横断的な産学連携案件の増加 ・財源多様化による資金好循環モデルの構築</p>	<p>オープンイノベーション機構整備拠点における大型共同研究等の案件数 ※令和4年度の実績値は、令和5年6月頃に採択大学が提出する「経営計画・報告書」をもとに確定後、記載予定。</p>	<p>成果実績 件</p>	<p>331</p>	<p>694</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		
			<p>目標値 件</p>	<p>-</p>	<p>331</p>	<p>694</p>	<p>-</p>		
			<p>達成度 %</p>	<p>-</p>	<p>209.7</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>「オープンイノベーション機構の整備」事業では、大学に整備した大型共同研究の集中マネジメント体制による共同研究の着実な獲得増を目指していることから、前年度実績を各年度における目標値として設定し、「成果実績」については、年度評価時における各大学からの実績報告をもとに計上している。 (出典)「オープンイノベーション機構の整備事業 経営計画・報告書」補足資料 ※「目標年度・目標値について」 目標年度は、本整備事業の終了年度(令和5年度)とし、設定する目標値は令和4年度の成果実績とする。</p>								
<p>↓</p>	<p>成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</p>	<p>事業採択大学のみならず、大型共同研究等の産学連携成功モデルの学内外への展開等を通じて、大学等における大型共同研究が推進される。このため長期アウトカムとして、全大学等における民間企業からの共同研究の受入額の増加を、事業終了後の令和7年度に設定。</p>							
<p>成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標最終年度 7年度</p>		
	<p>大学等における民間企業からの共同研究の受入額:令和7年度までに、対平成30年度(68,425百万円)比で約7割増加</p>	<p>大学等と民間企業との共同研究受入額 ※前年度の実績は「令和4年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づき令和6年2月頃確定後、記載予定。</p>	<p>成果実績 百万円</p>	<p>84,694</p>	<p>89,304</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		
			<p>目標値 百万円</p>	<p>58,535</p>	<p>70,093</p>	<p>81,650</p>	<p>116,323</p>		
			<p>達成度 %</p>	<p>144.7</p>	<p>127.4</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>文部科学省「令和4年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和6年2月頃公表予定)</p>								
<p>アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p>									
<p>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p>									
<p>アウトカム設定について の説明</p>									

活動内容② (アクティビティ)	スタートアップ・エコシステム拠点都市の大学等におけるスタートアップ創出機能強化に向けた支援を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	スタートアップ・エコシステムの形成加速	スタートアップ・エコシステム拠点都市における支援数	活動実績	拠点	-	-	8	-	-	
			当初見込み	拠点	-	-	8	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	スタートアップ・エコシステム拠点都市におけるスタートアップ創出機能強化のための集中支援を実施。大学等発の研究成果の実用化を目指すスタートアップ支援を実施することから、スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画する大学等数を、スタートアップ・エコシステムの形成状況として初期のモニタリング値とする。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	スタートアップ・エコシステムの形成が加速する	スタートアップ・エコシステム拠点都市における参加大学等数	成果実績	校	-	-	82	-		
			目標値	校	-	-	80	100		
達成度	%	-	-	102.5	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	科学技術振興機構(JST)の調査による									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画する大学等への集中支援を通じて、支援大学及び参画大学の増大を目指し、当該大学等を中心に我が国における大学等発スタートアップの創出数が増加することを長期的な目標とする。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
	大学等発スタートアップの創出数が増加する	調査年度までに把握した大学等発スタートアップの創出数	成果実績	社	274	244	-	-		
			目標値	社	-	233	244	350		
達成度	%	-	104.7	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「大学等における産学連携等実施状況調査」※R4年度実績は、R5年度に調査実施のため、R5年度末公表予定。(注:設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、実績値変動の可能性あり)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)	高校生等へのアントレプレナーシップ教育の提供体制が構築され、受講者の裾野が拡大する。									
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	高校生等へのアントレプレナーシップ教育の提供体制が構築される	支援を受けている拠点都市数	活動実績	拠点	-	-	-	-	-	
			当初見込み	拠点	-	-	8	8	-	
↓ 成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	支援を受けている各拠点都市において、起業家教育の支援プログラムを開発・運用し、高校生等へのアントレプレナーシップ教育の提供体制構築を図る。									
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
	高校生等へのアントレプレナーシップ教育の提供体制が構築される	高校生等を対象にした起業家教育の支援プログラム数	成果実績	プログラム	-	-	-	-		
			目標値	プログラム	-	-	-	8		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓ 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	開発した起業家教育の支援プログラムを通じた高校生等への起業家教育の受講者数を増大することにより、裾野拡大を図る。									
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
	高校生等のアントレプレナーシップ教育受講者の裾野が拡大する	高校生等のアントレプレナーシップ教育受講者数	成果実績	人	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	10,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									

文部科学省
3,956百万円
(前年度繰越分含む)

諸謝金 1.7百万円
職員旅費 1百万円
委員等旅費 1.1百万円
庁費 0.6百万円 } を含む

【補助金等交付】

【一般競争契約(総合評価)】

【補助金等交付】

A.オープンイノベーション機構の整備
1,343百万円
大学(全12機関)

B.民間企業等(1件)
26百万円

C.国立研究開発法人科学
技術振興機構
2,547百万円

大学の経営トップの下で、プロフェッショナル人材(クリエイティブ・マネージャー)を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築及び優れた研究者チームの部局を超えた組織化を支援。

オープンイノベーションのハンズオン支援に係る調査、オープンイノベーション機構に関するベンチマーキング・企業シーズ等の調査分析。

内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省で選定したスタートアップ・エコシステム拠点都市において、ギャップファンドプログラムの充実などの事業化に向けた活動支援やそのための活動の場の整備等、大学等におけるスタートアップ創出機能を強化する。

うち研究開発委託費

D.大学等
2,518百万円
(計69機関)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	事業担当職員の人件費	76	人件費	業務担当職員の人件費	21
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、出展に係る雑役務費等	41	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、委員謝金など	3
			一般管理費	上記費目以外で事業を実施する上で必要となる経費	2
計		117	計		26
C.			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業実施費	業務を実施する上で必要となる旅費、諸謝金、研究開発委託費等	2,540	研究開発委託費	業務を実施する上で必要な事業費	216
人件費	事業担当職員の人件費	7			
計		2,547	計		216

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	117	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人大阪大学	4120905002554	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	117	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人山形大学	8390005002565	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	115	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	115	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	115	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	115	補助金等交付	-	--	
7	学校法人慶應義塾	4010405001654	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	113	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人筑波大学	5050005005266	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	113	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人神戸大学	5140005004060	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	113	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	111	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	オープンイノベーション機構の整備事業の進捗状況や、採択大学における機構の自立的な経営に向けた取組に係る調査分析	26	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	スタートアップ・エコシステム拠点都市の大学等におけるスタートアップ創出機能強化に向けた支援を実施する。	2,547	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	216	その他	-	--	
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	182	その他	-	--	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	164	その他	-	--	
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	144	その他	-	--	
5	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	138	その他	-	--	
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	131	その他	-	--	
7	国立大学法人九州大学	3290005003743	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	124	その他	-	--	
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	116	その他	-	--	
9	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	94	その他	-	--	
10	国立大学法人大阪大学	4120905002554	スタートアップ創出機能強化に向けた取組を実施	86	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	